

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,991,776	流動負債	1,641,012
現金預金	580,998	信用保証買掛金	2,652
割賦売掛金	677,784	一年以内返済予定 長期借入金	1,388,000
営業貸付金	11,187,530	未払金	66,202
信用保証割賦売掛金	2,652	未払法人税等	56,922
貯蔵品	11,269	未払費用	2,932
未収収益	84,017	預り金	24,877
前払費用	26,314	賞与引当金	34,320
繰延税金資産	256,050	割賦利益繰延	60,984
その他	21,295	その他	4,121
貸倒引当金	856,137	固定負債	10,440,861
固定資産	328,089	長期借入金	10,342,000
有形固定資産	68,188	退職給付引当金	98,861
建物	53,859		
構築物	345		
器具備品	13,982		
無形固定資産	149,854	負債合計	12,081,874
ソフトウェア	137,822	(資本の部)	
電話加入権	12,031	資本金	100,000
投資等	110,047	利益剰余金	140,733
投資有価証券	24,900	当期末処分利益	140,733
出資金	370	(うち当期利益)	(93,809)
長期貸付金	3,194	評価差額金	2,741
長期前払費用	1,972		
繰延税金資産	36,152		
敷金及び保証金	43,072		
その他	385	資本合計	237,991
資産合計	12,319,866	負債・資本合計	12,319,866

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

器具備品 3年～20年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒実績率等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益の計上基準

アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して収益に計上し、決算期において請求期未到来分の利益を繰延処理しております。また、残債方式およびリボルビング（回転信用）方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益に計上しております。

なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、平成11年3月31日以前の契約については均分法、平成11年4月1日以降の契約については残高積数法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、「営業費用」（金融費用）として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式としております。

【貸借対照表注記】

1. 割賦売掛金および営業貸付金

部 門 別	期 末 残 高
総合あっせん	47,637 千円
個品あっせん	630,146 千円
営業貸付金	11,187,530 千円
そ の 他	2,652 千円
合 計	11,867,967 千円

2. 割賦利益繰延

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
総合あっせん	379 千円	34 千円
個品あっせん	60,605 千円	3,728 千円
合 計	60,984 千円	3,762 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

96,256 千円

4. 担保提供資産

該当事項はありません。

なお、一年以内返済予定長期借入金 1,388,000千円、長期借入金 8,642,000千円の合計 10,030,000千円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

5. 支配株主に対する金銭債権債務

長期金銭債権	1,647 千円
短期金銭債務	17,363 千円
長期金銭債務	1,700,000 千円

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	貸倒引当金繰入限度超過額	148,659 千円
	繰越欠損金	95,135 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	12,229 千円
	そ の 他	26 千円
	繰延税金資産合計	256,050 千円

固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金繰入額	31,609 千円
	そ の 他	4,542 千円
	繰延税金資産合計	36,152 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.94%
(調整)	
留保金課税	21.70%
その他	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.35%

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および ATMがあります。

8. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額	減価償却	期末残高
------	------	------

	相 当 額	累計額相当額	相 当 額
車 両	13,530	12,237	1,293 千円
器具備品	250,283	237,323	12,959 千円
合 計	263,814	249,560	14,253 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	20,520 千円
一 年 超	10,055 千円
計	30,575 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	45,209 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	24,160 千円
支 払 利 息 相 当 額	1,843 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

適格年金：平成9年1月1日から定年退職者のみを対象に、従来の退職金制度に上積みして新企業年金保険制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(当期：平成15年3月31日現在)

イ 退職給付債務(退職一時金)	96,306 千円
(適格年金)	30,231 千円
ロ 年金資産 (退職一時金)	- 千円
(適格年金)	27,675 千円
ハ 貸借対照表計上額純額(退職一時金)	96,306 千円
(適格年金)	2,555 千円
ニ 退職給付引当金 (退職一時金)	96,306 千円
(適格年金)	2,555 千円

10. 1株当たり当期利益

46,904.93 円

11. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。